

## 自由民主党山村振興特別委員会開催される

自由民主党山村振興特別委員会(委員長：金子恭之 衆議院議員)が11月27日(金)午前8時30分から自民党本部 リバティ2・3号室において開催された。

全国山村振興連盟からは、奥田正和 副会長外3名の副会長及び實重 常務理事が出席した。

鈴木憲和 事務局長(衆議院議員)の司会により議事が進められ、最初に金子恭之 委員長、中谷 元 全国山村振興連盟会長の挨拶があった後、議事に入った。

議事(1) 令和3年度山村振興関係予算概算要求(折衝状況)等について

関係省庁から「令和3年度山村振興関係予算概算要求について」の資料に基づき説明があった。

ついで、農林水産省から「山村活性化支援交付金の取組事例」の資料に基づき、「商談会開催事業(山の恵みマッチング)の概要」、「地域づくり組織を設立した事例」及び「学校などの外部組織と連携した事例」について説明があった。

議事(2) 全国山村振興連盟より山村振興施策についての重点要望等について

奥田副会長から「第1点は、新型コロナウイルスの感染拡大という問題に日本社会全体が直面しているところだが、山村においてもその影響は甚大なものがある。他県からの人の往来などが減少したために、観光業・飲食業などをはじめ各種産業に大きな打撃を受けた山村地域が多く見られる。感染拡大の防止や医療体制の整備に万全を期するとともに、打撃を受けた産業が早期に回復できるよう十分な支援をお願いする。

第2点は、コロナ危機の中であってテレワークが定着したことにより、農山村に移住してみたいという人たちが増えている。これらの人々の移住を促進するためにも、また地域住民が活力を持って暮らしていくためにも、デジタル化は欠かせない。地域で5Gを推進していく上でも光ファイバーが近くまで敷設されていることが重要なので、光ファイバー網の整備やケーブルテレビなど老朽化した施設の更新について支援を強化していただくようお願いする。同時にデジタル医療・デジタル教育などの環境を整えるとともに、自動運転・ドローンなど革新技術の開発・普及を促進していただくようお願いする。

また山村地域の地域資源を活用するための特例税制が来年3月末で期限を迎えるが、期限を延長していただくようお願いする。更に、過疎地域新法の制定、間伐促進特別措置法の延長についても、よろしく願いたい。

第3点は、近年頻発している自然災害から、多くの山村地域が打撃を受けている。本日欠席の会長代行の熊本県芦北町も7月豪雨により大変な被害を受けたところであるし、また昨年も台風被害により宮城県丸森町など広範な山村地域で被害が生じた。今後地球温暖化に伴い更に異常気象が頻発することも想定されるので、国土強靱化の火を絶やすことなく、防災・減災や老朽化した施設の更新整備を進めていただきたい。

第4点は、山村地域が直面している問題の基礎にあるのは人口減少・高齢化であり、地域の人口減少をいかに少しでも食い止めるかということが首長の最大の課題でもある。そうした中、議員立法による「人口急減地域特定地域づくり推進法」を本年4月から施行していただいたことは、感謝に堪えない。現在全国各地で「特定地域づくり事業協同

組合」の設立等に取り組んでいるところであるので、この制度に対する予算の確保をお願いする。」旨の要望を行った。

水本副会長から「山村に関する特例税制が来年の3月で期限を迎えることとなっているが、新型コロナウイルスにより打撃を受けた地域経済を回復していく上でも、また都市からの移住者を受け入れていく上でも、重要な税制であるので、延長していただくようお願いする。

また同じく「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」が今年度で期限を迎えることとなっており、令和3年度以降も延長し 間伐や植林などの森林整備事業を支援する「美しい森林づくり基盤整備交付金」や地方自治体の費用負担を軽減するための地方債の特例措置を引き続き継続していただくようお願いする。

さらに現行の「過疎地域自立促進特別措置法」が今年度末をもって期限を迎えるため、新たな過疎対策法の検討が行われているが、新法の制定をお願いする。その中で「みなし過疎」「一部過疎」制度の存続を含んだものとなるようにしていただきたい。」旨の要望を行った。

横山副会長から「山村振興特例税制の延長につきお願いしたい。また山間部では、情報基盤の整備を進めてきているが、民間事業者が進出することのできない地域がある。情報ネットワークを使うことにより、地域活動や災害・見回り支援などサービスが向上する。しかし、山村の自治体では設備改修費用を捻出することが厳しい状況にあり、都市との格差が開いてしまう。インターネットの要望が強く、特に大容量回線でなければ有効な活用ができなくなっている。防災のためにも増設が必要である。現在のネットワークは平成21・22年度に構築したものであって10年以上が経ち更新しなければならなくなっている。更新に伴う財政支援制度の充実をお願いしたい。」旨の要望を行った。

前後副会長から「猪苗代町もコロナ禍を受け2ヶ所のスキー場がオープンできない状況にある。民宿・旅館・ホテルも休業したところがあり、雇用が減少している。コロナの問題に対して早い時期に解決して頂き、安心・安全な生活ができるようにしていただきたい。国と相談しながらいつでも安心して暮らせる地域にしていきたい。税制については来年3月までとなっているが、観光の観点からも地域産品の販売強化を図る上で重要であるので延長をお願いしたい。」旨の要望を行った。

連盟からは、「令和3年度山村振興関連予算・施策に関する要望書」を配布した。

その後、質疑・意見交換が行われ、次のようなテーマが取り上げられた。

- ・ 情報通信施設整備に関し公設民営施設だけでなく公設公営施設も支援の対象とすること
- ・ 光ファイバー施設の老朽化に伴う更新
- ・ 5G推進のための予算・支援措置の拡充
- ・ 縦割り省庁縦割りの弊害を打破するための規制緩和
- ・ 関係人口を増加するためのマウンテンバイクの振興
- ・ 鳥獣焼却施設の不足に対応するための増設
- ・ 山村地域における自動運転・ドローン等革新技术の開発・普及
- ・ 地域の重要文化財と国宝のあり方の見直し
- ・ 特定地域づくり事業協同組合に関する予算措置の充実